

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【事業年度】 第39期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	8,427,234	8,805,541	9,171,398	9,392,420	9,722,745
経常利益 (千円)	365,031	475,717	561,368	743,206	1,000,319
当期純利益 (千円)	148,985	157,396	259,210	388,916	582,228
包括利益 (千円)	155,437	188,736	318,847	438,438	603,949
純資産額 (千円)	2,011,465	2,168,461	2,455,563	2,818,233	3,866,770
総資産額 (千円)	5,319,966	5,594,640	5,684,172	6,228,237	6,634,023
1株当たり純資産額 (円)	475.49	512.60	580.48	666.22	817.47
1株当たり当期純利益 (円)	35.22	37.21	61.28	91.93	132.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.80	38.75	43.20	45.24	58.28
自己資本利益率 (%)	7.64	7.53	11.21	14.74	17.41
株価収益率 (倍)	8.12	8.87	8.71	7.46	6.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,416	450,763	323,767	657,670	901,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,810	146,756	161,152	10,320	160,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	586,828	768	202,139	188,730	244,398
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,125,943	1,430,719	1,457,893	1,955,745	2,533,631
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	621 (2,799)	652 (2,583)	691 (2,595)	766 (2,494)	800 (2,261)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 各期末従業員数は、当社グループからグループ外への出向社員を除き、グループ外から当社グループへの受入出向社員を含めて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	6,737,139	6,640,439	6,398,839	2,739,743	1,376,006
経常利益 (千円)	214,429	295,139	392,800	340,472	272,664
当期純利益 (千円)	78,714	111,392	199,254	201,559	186,582
資本金 (千円)	524,680	524,680	524,680	524,680	782,930
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,732,600
純資産額 (千円)	1,840,075	1,950,807	2,164,143	2,139,064	2,790,207
総資産額 (千円)	4,416,126	4,680,729	4,629,836	3,928,491	3,976,384
1株当たり純資産額 (円)	434.97	461.15	511.59	505.67	589.87
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	15.00	17.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	18.61	26.33	47.10	47.64	42.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.66	41.67	46.74	54.45	70.16
自己資本利益率 (%)	4.34	5.87	9.68	9.36	7.57
株価収益率 (倍)	15.37	12.53	11.34	14.39	21.64
配当性向 (%)	40.30	28.48	31.84	35.67	58.75
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	495 (2,461)	519 (2,238)	527 (2,014)	100 (392)	112 (347)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 各期末従業員数は、他社への出向社員を除き、社外からの受入出向社員を含めて記載しております。

## 2 【沿革】

昭和52年 3月	東北タイショウ警備保障株式会社（現株式会社トスネット、資本金500万円）を宮城県に設立
昭和52年 5月	宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出
昭和58年 7月	警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」（番号第5号）を取得
平成 4年 2月	CI導入により社名を株式会社トスネットに変更
平成 5年12月	宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設
平成 8年 3月	貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可（番号東北自貨第184号）を受け る
平成 8年 8月	旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始
平成10年 2月	長野オリンピック冬季競技大会警備担当（フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ 会場、バイアスロン会場）
平成11年 3月	宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設
平成12年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 7月	道路規制車両13台導入
平成13年10月	セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始
平成14年 6月	2002FIFAワールドカップサッカー警備担当（宮城スタジアム及び新潟スタジアム）
平成16年 1月	第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボール仙台大会警備担当
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	フルキャストスタジアム宮城（現楽天Koboスタジアム宮城）外周警備担当
平成17年 5月	店内保安業務を主とする株式会社日本保安（千葉県千葉市）を設立
平成17年 6月	ビルメンテナンス業務を主とする株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）を設立
平成17年12月	株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）を100%子会社とする
平成18年 1月	株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）を100%子会社とする
平成19年11月	FIVBワールドカップバレーボール2007女子仙台大会会場警備担当
平成22年 3月	株式会社仙台メール（宮城県仙台市）を100%子会社とする（平成25年 2月株式会社メーリング ジャパンに社名変更）
平成22年 6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成22年10月	受注管理業務を適用業務として、ISO9001：2008品質マネジメントシステムの認証を取得
平成23年 5月	株式会社トスネット釜石（岩手県釜石市）、株式会社トスネット陸前高田（岩手県陸前高田 市）、株式会社トスネット相馬（福島県相馬市）をそれぞれ100%出資により設立
平成23年 6月	株式会社トスネット茨城（茨城県水戸市）を100%出資により設立
平成23年 7月	I・C・Cインターナショナル株式会社（北海道札幌市）を100%子会社とする
平成23年11月	ジオ・サーチ株式会社と業務提携を締結
平成24年 8月	株式会社トスネット北陸（石川県金沢市）を100%出資により設立
平成25年 8月	株式会社トスネット北東北（岩手県盛岡市）、株式会社トスネット南東北（福島県郡山市）、株 式会社トスネット上信越（新潟県新潟市）、株式会社トスネット首都圏（東京都江東区）をそれ ぞれ100%出資により設立
平成25年11月	アサヒガード株式会社（福島県郡山市）を100%子会社とする
平成26年 1月	株式会社トスネットを分割会社とし、株式会社トスネット北東北（岩手県盛岡市）、株式会 社トスネット南東北（福島県郡山市）、株式会社トスネット上信越（新潟県新潟市）、株式会 社トスネット首都圏（東京都江東区）を承継会社とする吸収分割をする

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社16社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 警備事業

##### 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全確保等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及びアサヒガード株式会社は交通誘導警備を主たる事業としております。

##### 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

##### 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

#### (2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

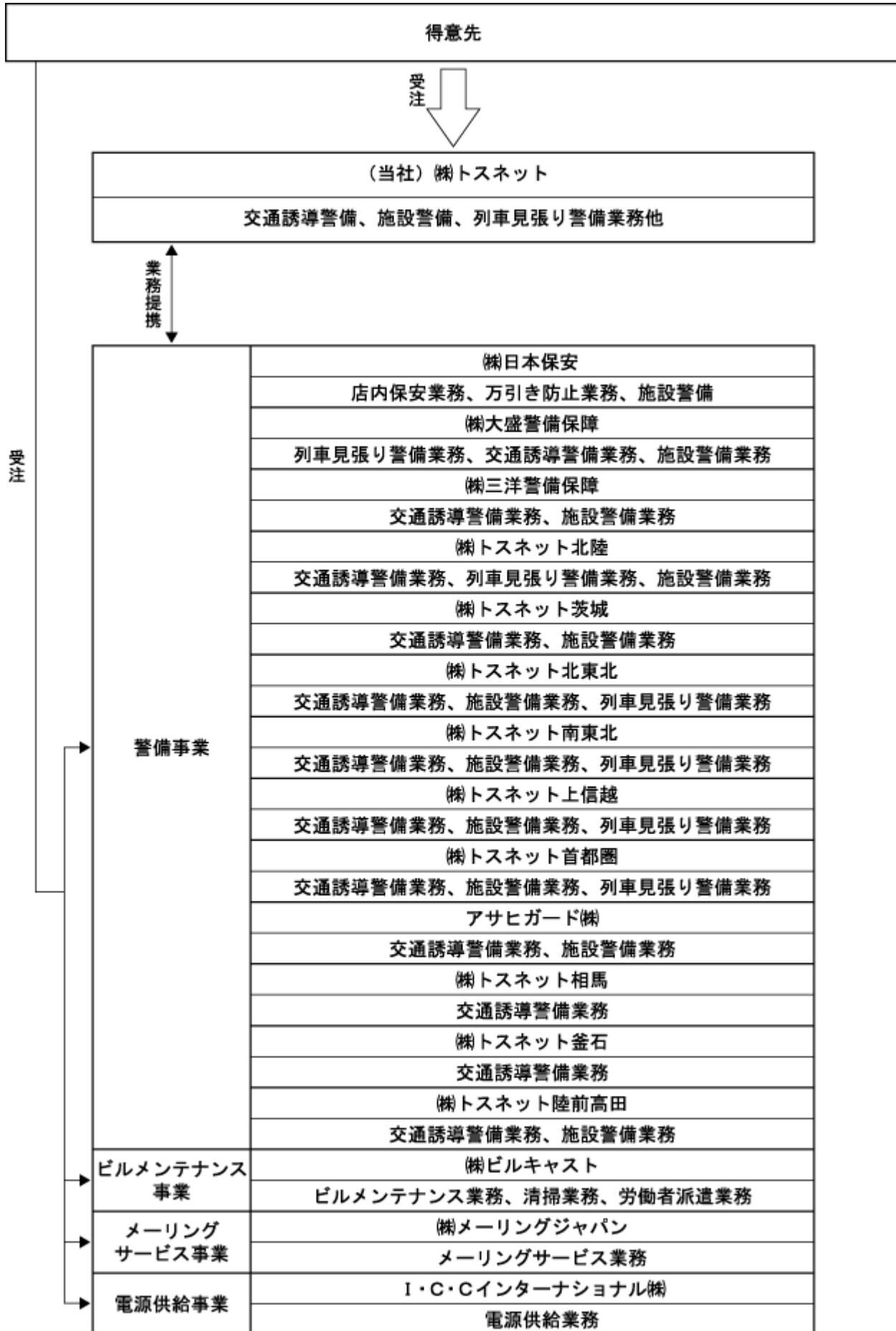
#### (3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。

#### (4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント、コンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市中央区	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市宮城野区	10,000	ビルメンテナンス事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社メーリングジャパン	宮城県仙台市宮城野区	10,000	メーリングサービス事業	100.00	役員の兼任 2名
I・C・Cインターナショナル株式会社	北海道札幌市	142,000	電源供給事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット北陸	石川県金沢市	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社トスネット茨城	茨城県水戸市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット北東北	岩手県盛岡市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット南東北	福島県郡山市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット上信越	新潟県新潟市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット首都圏	東京都江東区	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
アサヒガード株式会社	福島県郡山市	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット相馬	福島県相馬市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社トスネット釜石	岩手県釜石市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社トスネット陸前高田	岩手県陸前高田市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. I・C・Cインターナショナル株式会社は特定子会社に該当いたします。  
 4. 株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社トスネット北東北		株式会社トスネット上信越		株式会社トスネット首都圏	
売上高	1,718,365千円	売上高	1,112,766千円	売上高	1,302,616千円
経常利益	234,976千円	経常利益	74,930千円	経常利益	30,125千円
当期純利益	146,218千円	当期純利益	46,125千円	当期純利益	20,417千円
純資産額	321,938千円	純資産額	125,915千円	純資産額	78,841千円
総資産額	641,800千円	総資産額	327,445千円	総資産額	283,821千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	713 ( 2,105 )
ビルメンテナンス事業	11 ( 118 )
メーリングサービス事業	5 ( 27 )
電源供給事業	39 ( )
全社(共通)	32 ( 11 )
合計	800 ( 2,261 )

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)の32名は、親会社本社管理部門の合計人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112 ( 347 )	37.50	8.41	2,529,506

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、全て警備事業セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策の効果等により、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は改善傾向が続いており、個人消費は底堅い動きとなっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,722百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は926百万円（前連結会計年度比42.4%増）、経常利益は1,000百万円（前連結会計年度比34.5%増）、当期純利益は582百万円（前連結会計年度比49.7%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,216百万円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は456百万円（前連結会計年度比53.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,415百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

##### 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は2,171百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

##### 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は590百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

#### （ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は215百万円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は751百万円(前連結会計年度比32.4%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は539百万円(前連結会計年度比0.3%増)、セグメント利益は63百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、2,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は901百万円(前連結会計年度は657百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額421百万円があったものの、税金等調整前当期純利益998百万円、減価償却費79百万円、のれん償却102百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は160百万円(前連結会計年度は10百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出53百万円、有形固定資産の取得による支出140百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は244百万円(前連結会計年度は188百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入280百万円、株式の発行による収入516百万円があったものの、短期借入金の減少額250百万円、長期借入金の返済による支出696百万円、配当金の支払額71百万円があったこと等によるものであります。

## 2 【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
警備事業		
交通誘導警備	5,415,985	102.0
施設警備	2,171,356	99.3
列車見張り警備	590,809	106.8
その他	38,259	147.0
警備事業計	8,216,409	101.8
ビルメンテナンス事業	215,053	98.7
メーリングサービス事業	751,307	132.4
電源供給事業	539,974	100.3
合計	9,722,745	103.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## 3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力業務である交通誘導警備、施設警備へ積極的に取組み、既存業務の収益力強化を推進してまいります。これら既存業務の収益力強化とあわせ、グループ各社の商品・サービス、営業体制の特徴を活かし、グループシナジーの創出を図ってまいります。

また、当社グループでは競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備員の資質の向上に取り組んでおります。今後につきましても警備員教育の徹底や各種資格取得者の増大を図ってまいります。

管理面では、事務・システムの統合によるコストシナジーの追求はもとより、グループ全体で業務効率化や経費削減への取組みを徹底強化してまいります。

当社グループは、高い専門性と総合力を駆使したトータルセキュリティネットワークで、お客様のニーズに迅速・的確にお応えし、一層の社会的責任を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) お客様情報の管理について

当社グループでは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的にも情報管理の強化に努めております。得意先と警備請負契約書等を締結する場合、得意先名、住所、電話番号及び警備対象物件等、大量の得意先情報を取得いたします。当社グループでは、「情報セキュリティ方針」に基づいた「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報システム管理規程」等を制定し、情報流出の防止に努めております。しかし、今後不可抗力の事故等を含め、得意先情報の管理上重大な問題が発生した場合、当社グループの損害賠償請求や信用の低下につながり、その動向によっては当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社グループは警備事業を営むに当たって、警備業法並びに警備業法施行規則の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社所在地を管轄都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認可を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、処罰の対象となり、認定取消等の行政処分を受けることがあります。当社は管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

##### (3) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成27年9月期における警備員は2,535名が在籍しております。当社グループの主な警備業務は人手中心の交通誘導警備、施設警備であります。警備員の退職者は平成26年9月期737名、平成27年9月期685名となっております。

当社グループでは離職率が高いとの認識から、警備員の採用計画を立て積極的に取組んでおり、平成26年9月期の警備員の採用者は593名、平成27年9月期545名となっております。なお、警備員の採用が計画通り進まず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(4) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して減少する傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられます。しかしながら、平成26年9月期及び平成27年9月期におきましては、東日本大震災の復興需要等により積極的な営業活動を行った結果、売上高及び営業利益を伸ばすことができました。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下のとおりです。

	売上高		売上総利益 (売上総利益率)		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成25年9月期	696,983	764,283	177,017 25.4%	215,412 28.1%	3,126	40,031
平成26年9月期	719,652	782,701	207,280 28.8%	235,457 30.0%	24,159	54,198
平成27年9月期	767,076	810,228	227,976 29.7%	258,378 31.8%	48,383	77,179

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りをしており、当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。この見積りと判断が当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

#### (繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、3,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して447百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が577百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51百万円、警備未収入金が19百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円減少いたしました。この主な要因は、土地が104百万円増加したものの、投資有価証券が40百万円、のれんが102百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、2,767百万円となり、前連結会計年度末と比較して642百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が250百万円、1年内返済予定の長期借入金が322百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、3,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加いたしました。この主な要因は、資本金が258百万円、資本剰余金が258百万円、利益剰余金が510百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、9,722百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

当社グループの主力事業であります交通誘導警備は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組みました結果、当部門の売上高は5,415百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

当社グループの重要部門と位置づけている施設警備は、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,171万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

列車見張り警備は、比較的利益率が高いことから注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は590百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は215百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は751百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は539百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益

営業利益は売上高の増加に伴い、926百万円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。経常利益は1,000百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は998百万円となり、法人税等を差し引いた当期純利益は582百万円（前連結会計年度比49.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との激しい受注競争が続き、受注単価の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸び悩みを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や警備品質向上のための投資等、コスト面での上昇も顕著になってまいりました。従って、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、平成19年4月より、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」の義務化が実施されております。さらに、平成21年6月より、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。従って、検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適応していくため、各グループ会社の特長を活かし、グループのシナジーの創出を図ってまいります。今後も主力の交通誘導警備の積極的な営業展開、また利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。また、震災復興需要に係る警備業務全般及び情報収集等に万全を期してまいります。

(株)日本保安は、店内保安警備の専門性を高めるとともに、営業所展開を視野に進めてまいります。(株)ビルキャストにつきましては、清掃業務、ビルメンテナンス及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。また、(株)大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。(株)三洋警備保障につきましては、(株)トスネット首都圏との連携を強化し、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。(株)メーリングジャパンにつきましては、トスネットグループのネットワークからの情報を活用し、業績の更なる向上を図ってまいります。I・C・Cインターナショナル(株)につきましては、トスネットグループの展開するイベント警備との相乗効果を図ってまいります。(株)トスネット北東北、(株)トスネット南東北、(株)トスネット上信越、(株)トスネット首都圏、(株)トスネット茨城、(株)トスネット北陸、アサヒガード(株)、(株)トスネット相馬、(株)トスネット釜石、(株)トスネット陸前高田につきましては、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、経営環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、各種検定取得者の確保及び法令遵守の強化であると認識しております。

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ一丸となって社員の資質向上のための教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守は当然のこと、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、全社をあげて高品質の警備業務の提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社であるI・C・Cインターナショナル株式会社が業務拡大及び効率化を図るために、本社移転予定の建物及び土地を取得いたしました。

札幌市東区	建物	8,187千円
	土地	94,751千円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (仙台市宮城野区) 他8営業所	全社(共通)	管理部門	62,862	7,377	9,944	218,811 (1,664)	20,804	319,802	112
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	旅館及び 厚生施設	92,652	4,080	270	120,858 (12,767.11)		217,860	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	警備事業	管理部門	7,913		514	84,830 (775.54)		93,258	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	警備事業	営業設備	6,934		157	27,450 (344.36)		34,542	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	研修施設	16,682		0	58,715 (11,031)		75,397	
平井寮 (東京都江戸川区)	警備事業	営業設備				21,668 (87.64)		21,668	
貸事務所及び駐車場 (青森県青森市)	警備事業	営業設備	11,190			69,891 (464.81)		81,082	
貸事務所 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	1,206			36,770 (373.06)		37,976	
貸事務所 (新潟市中央区)	警備事業	営業設備	23,185			107,586 (350.13)		130,771	
合計			222,627	11,457	10,887	746,582 (27,856.94)	20,804	1,012,359	112

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
(株)日本保安 (千葉県中央区)	警備事業	営業設備		1,336	24				1,360	56
(株)ビルキャスト (仙台市宮城野区)	ビルメンテナンス事業	営業設備			0				0	11
(株)大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	4,544	1,075	2,475	86,628 (1,192.47)			94,723	3
(株)三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備事業	営業設備	53,716	214	2,732	149,327 (798.75)	3,689		209,680	7
(株)メーリングジャパン (仙台市宮城野区)	メーリングサービス事業	営業設備	1,701	52,631	2,269				56,601	5
I・C・Cインターナショナル(株) (札幌市東区)	電源供給事業	営業設備	8,187	69,444	1,418	94,751 (1,482.03)			173,801	39
(株)トスネット北陸 (石川県金沢市)	警備事業	営業設備	728		187		2,346		3,261	49
(株)トスネット茨城 (茨城県水戸市)	警備事業	営業設備	721	755	50				1,526	6
アサヒガード(株) (福島県郡山市)	警備事業	営業設備		0	467				467	84
(株)トスネット釜石 (岩手県釜石市)	警備事業	営業設備		0	169				169	8
(株)トスネット陸前高田 (岩手県陸前高田市)	警備事業	営業設備		709	142				852	6
(株)トスネット相馬 (福島県相馬市)	警備事業	営業設備			56				56	4
(株)トスネット北東北 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	264		2,266		662		3,193	145
(株)トスネット南東北 (福島県郡山市)	警備事業	営業設備	19		156		378		554	51
(株)トスネット首都圏 (東京都江東区)	警備事業	営業設備	242		694		426		1,362	102
(株)トスネット上信越 (新潟市中央区)	警備事業	営業設備	261		193		426		880	112

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地129,024千円(1,449㎡)、東京都中央区の土地持分1,133千円(0.9㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,266千円(4.02㎡)を含んでおります。

3. 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。

提出会社の事務所賃借契約の総面積は770.71㎡であります。

提出会社のリース契約による支払いはありません。

国内子会社

(A) ㈱日本保安

(a) 事務所賃借契約の面積は143.56㎡であります。

(B) ㈱ビルキャスト

(a) 事務所賃借契約の面積は76.28㎡であります。

(C) ㈱大盛警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は130.62㎡であります。

(D) ㈱三洋警備保障

(a) 事務所の賃借契約はありません。

(E) ㈱メーリングジャパン

(a) 事務所賃借契約の面積は1,267.86㎡であります。

(F) I・C・Cインターナショナル㈱

(a) 事務所賃借契約の面積は758.16㎡であります。

(G) ㈱トスネット北陸

(a) 事務所賃借契約の面積は577.49㎡であります。

(H) ㈱トスネット茨城

(a) 事務所賃借契約の面積は159.32㎡であります。

(I) アサヒガード㈱

(a) 事務所賃借契約の面積は227.40㎡であります。

(J) ㈱トスネット釜石

(a) 事務所賃借契約の面積は60㎡であります。

(K) ㈱トスネット陸前高田

(a) 事務所賃借契約の面積は105.53㎡であります。

(L) ㈱トスネット相馬

(a) 事務所賃借契約の面積は33㎡であります。

(M) ㈱トスネット北東北

(a) 事務所賃借契約の面積は2,072.29㎡であります。

(N) ㈱トスネット南東北

(a) 事務所賃借契約の面積は735.97㎡であります。

(O) ㈱トスネット首都圏

(a) 事務所賃借契約の面積は831.94㎡であります。

(P) ㈱トスネット上信越

(a) 事務所賃借契約の面積は1,420.02㎡であります。

4. 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員145名、嘱託社員588名及び登録社員1,113名を除外しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月9日 (注)1	440	4,672	227	751	227	735
平成27年6月17日 (注)2	60	4,732	30	782	30	766

##### (注)1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1,090円  
発行価額 1,033円  
資本組入額 516.50円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,033円  
資本組入額 516.50円  
割当先 いちよし証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	14	24	9	1	1,540	1,595	
所有株式数(単元)		3,810	720	19,848	105	1	22,836	47,320	600
所有株式数の割合(%)		8.05	1.52	41.94	0.22	0.00	48.25	100.00	

(注) 1. 自己株式2,443株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。  
2. 所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,215	25.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.21
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	214	4.52
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	129	2.72
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	124	2.64
宮本 泰	東京都世田谷区	52	1.09
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
高橋 廣志	宮城県仙台市宮城野区	38	0.80
計		3,141	66.37

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,729,600	47,296	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権			

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,443		2,443	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。株主配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は58.7%となりました。内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めていく所存であります。

当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年12月18日 定時株主総会決議	118,253	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	318	434	682	745	1,639
最低(円)	197	266	322	505	624

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものでありますが、平成25年7月16日に東京証券取引所と現物市場の統合に伴い、最高・最低株価は統合後の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,430	1,269	1,148	1,198	1,245	1,048
最低(円)	1,145	1,125	1,093	1,070	814	903

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 タイショウ警備保障(株)入社 昭和52年3月 東北タイショウ警備保障(株)設立 (現(株)トスネット)代表取締役 昭和62年12月 (株)ティ・ケイ・ケイ設立 代表取 締役 昭和63年11月 ビース警備(株)設立 代表取締役 平成3年7月 (株)ファイブスター設立 代表取締 役 平成5年1月 ワールド警備保障(株)代表取締役 平成11年11月 (株)イー・エス・テクノ代表取締役 平成12年10月 (株)アイシーシー・トスネット代表 取締役会長 平成14年11月 代表取締役東北事業部担当 平成15年11月 代表取締役 平成18年10月 (株)三洋警備保障代表取締役 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル(株) 取締役 平成23年12月 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 (株)トスネット北陸取締役(現任) 平成27年11月 I・C・Cインターナショナル(株) 取締役(現任)	(注)3	129
代表取締役 社長		氏 家 仁	昭和35年8月10日生	平成3年2月 大和物流(株)入社 平成3年8月 当社入社 第三事業部第一ブロッ ク長兼仙台営業所所長 平成6年10月 業務部長兼宮城支社長 平成6年11月 取締役業務部長兼宮城支社長 平成7年7月 取締役東北地区統括部長 平成8年11月 取締役第一統括部長 平成11年12月 取締役統括部担当兼第一統括部長 平成12年10月 取締役東北事業部長 平成14年4月 取締役東北事業部担当 平成14年11月 取締役首都圏事業部担当 平成15年11月 常務取締役首都圏事業部担当 平成16年10月 常務取締役首都圏事業部・北関東 事業部担当 平成17年5月 (株)日本保安代表取締役 平成17年9月 (株)大盛警備保障取締役 平成17年10月 常務取締役統括事業部担当兼部長 平成18年1月 (株)三洋警備保障取締役 平成18年10月 常務取締役事業部統括本部部長 平成19年12月 常務取締役事業部統括担当 平成20年10月 常務取締役営業本部長 平成21年11月 専務取締役営業本部長 平成23年11月 専務取締役営業本部長兼震災対策 本部長 平成23年12月 代表取締役社長(現任) 平成25年8月 (株)トスネット南東北代表取締役 (現任) 平成27年11月 (株)トスネット北東北取締役(現任)	(注)3	22
常務取締役	営業本部長	佐々木 喜 信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 仙台信用金庫入社 平成8年7月 当社入社 第二営業部長 平成10年4月 監査室長 平成10年12月 常勤監査役 平成11年12月 取締役営業・警備部担当 平成12年10月 取締役営業管理部長 平成14年11月 取締役営業担当 平成16年10月 取締役営業部・ビル管理部担当 平成17年6月 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 平成17年10月 取締役営業部担当 平成18年10月 取締役営業部推進部長 平成20年10月 取締役営業統轄部長 平成24年12月 常務取締役営業統轄部長 平成26年11月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 雅彦	昭和54年6月18日生	平成22年3月 当社入社 平成24年10月 当社執行役員企画開発部部长 平成25年8月 (株)トスネット南東北取締役 平成25年8月 (株)トスネット首都圏取締役 平成25年11月 (株)トスネット北陸取締役(現任) 平成25年12月 取締役企画開発部部长 平成26年11月 取締役営業統轄部部长 平成27年11月 取締役(現任) 平成27年11月 (株)トスネット首都圏代表取締役 (現任)	(注)3	548
取締役	経理財務統轄 部部长	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 (株)胆沢通信入社 平成8年12月 当社入社 平成14年7月 税理士登録(東北税理士会所属) 平成14年10月 経理部部长 平成15年11月 執行役員経理部部长 平成17年5月 (株)日本保安取締役(現任) 平成17年6月 (株)ビルキャスト取締役(現任) 平成17年10月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年10月 (株)大盛警備保障監査役(現任) 平成18年10月 執行役員経理部部长兼関係会社 管理部部长 平成18年12月 取締役経理部部长兼関係会社管理 部部长 平成20年4月 (株)三洋警備保障取締役(現任) 平成22年3月 (株)メーリングジャパン監査役 (現任) 平成22年10月 取締役経理部部长兼関係会社担当 平成23年5月 (株)トスネット釜石監査役(現任) 平成23年5月 (株)トスネット陸前高田監査役 (現任) 平成23年5月 (株)トスネット相馬監査役(現任) 平成23年6月 (株)トスネット茨城監査役(現任) 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル(株) 監査役(現任) 平成23年11月 取締役経理部部长兼関係会社管理 室長 平成24年10月 取締役経理部部长兼関係会社統轄 担当 平成25年5月 取締役経理部部长 平成25年8月 (株)トスネット北東北監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット南東北監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット上信越取締役(現任) 平成25年11月 アサヒガード(株)監査役(現任) 平成27年11月 取締役経理財務統轄部部长(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統轄部長	菅 日出夫	昭和35年8月9日生	平成24年5月 当社入社 平成24年8月 (株)トスネット北陸監査役(現任) 平成24年10月 関係会社管理部長 平成25年2月 (株)トスネット茨城取締役(現任) 平成25年7月 執行役員関係会社管理部長 平成25年8月 (株)トスネット首都圏監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット上信越監査役(現任) 平成25年11月 アサヒガード(株)代表取締役(現任) 平成26年11月 (株)日本保安監査役(現任) 平成26年11月 (株)三洋警備保障監査役(現任) 平成26年11月 (株)ビルキャスト監査役(現任) 平成26年11月 執行役員管理統轄部長兼関係会社管理部長 平成27年11月 取締役管理統轄部長(現任)	(注)3	0
取締役		箱 石 義 隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成3年5月 当社入社 平成10年4月 第一統括部副部長 平成14年4月 東北事業部長 平成15年12月 取締役東北事業部長 平成17年9月 (株)大盛警備保障代表取締役 平成17年10月 取締役北東北事業部担当兼部長 平成18年10月 取締役事業部統括本部副本部長 平成19年12月 取締役特命担当 平成22年10月 取締役営業開発・企画室長 平成23年11月 取締役震災対策本部副本部長兼岩手県統轄担当 平成23年11月 (株)トスネット釜石代表取締役 平成23年11月 (株)トスネット陸前高田代表取締役 平成24年10月 取締役岩手県地区統轄担当 平成25年8月 (株)トスネット北東北代表取締役 平成26年11月 取締役営業部長兼宮城北地区統轄担当 平成26年11月 (株)トスネット北東北取締役 平成27年11月 取締役(現任) 平成27年11月 (株)三洋警備保障代表取締役(現任) 平成27年11月 (株)トスネット首都圏専務取締役(現任)	(注)3	13
取締役	営業統轄部長	五十嵐春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 (株)工藤パン入社 平成6年5月 当社入社 平成15年10月 首都圏事業部長 平成15年11月 執行役員首都圏事業部長 平成20年10月 執行役員首都圏支社長 平成20年12月 取締役首都圏支社長 平成22年10月 取締役首都圏地区統轄担当 平成23年6月 (株)三洋警備保障代表取締役 平成25年8月 (株)トスネット首都圏代表取締役 平成27年11月 取締役営業統轄部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 奉 昭	昭和20年 1月 4日生	昭和43年 4月 (株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行) 入行 平成 6年 7月 当社入社 企画室長 平成 6年11月 取締役企画室長 平成 7年 7月 取締役経営企画室長 平成 8年11月 取締役社長室長 平成 9年 4月 取締役経営企画室長 平成 9年10月 取締役管理部長 平成10年 4月 取締役管理副本部長兼管理部長 平成11年12月 常務取締役財務・経理・電算担当兼 財務・経理部長 平成12年10月 常務取締役管理担当財務・経理部長 平成12年10月 (株)アイシーシー・トスネット取締役 平成14年11月 常務取締役管理担当財務部長 平成16年 4月 常務取締役管理担当 平成17年 5月 (株)日本保安監査役 平成17年 6月 (株)ビルキャスト監査役 平成17年 9月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年 1月 (株)三洋警備保障監査役 平成19年12月 常務取締役管理統括担当 平成20年10月 常務取締役管理本部長 平成22年 3月 (株)メーリングジャパン代表取締役 (現任) 平成23年 7月 I・C・Cインターナショナル(株) 取締役 平成27年11月 取締役(現任)	(注)3	27
取締役		沼田 庄 一	昭和21年 7月17日生	昭和44年 4月 宮城県警察警察官拝命 平成15年 3月 同警察仙台中央署署長(警視正) 平成17年 3月 同警察刑事部長(警視長) 平成24年 4月 当社非常勤顧問 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		坂口 稔	昭和22年 8月24日生	昭和45年 4月 鉄建設(株)入社 平成16年 6月 同社執行役員東北支店長 平成20年 4月 同社本社執行役員土木本部担当 平成20年 6月 同社本社理事土木本部担当 平成21年 5月 同社東北支店常任顧問 平成21年12月 当社監査役 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年 9月 1日生	昭和44年 4月 鶴岡ゴム工業(株)入社 昭和61年 5月 鶴岡ラバー化成(株)代表取締役(現任) 平成 7年12月 当社監査役(現任)	(注)4	22
監査役		小田 中輝 男	昭和23年 3月14日生	昭和41年 4月 北日本銀行入行 平成11年 6月 同行取締役仙台支店長 平成13年 6月 同行常務取締役 平成21年 5月 北星商事(株)代表取締役 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						804

- (注) 1. 監査役坂口稔、鶴岡三千夫、小田中輝男は、社外監査役であります。  
2. 取締役沼田庄一は、社外取締役であります。  
3. 取締役の任期は、平成27年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、坂口稔が平成25年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成24年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 9月期に係る定時株主総会終結の時まで、小田中輝男が平成27年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 取締役佐藤雅彦は、代表取締役会長佐藤康廣の子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図り、株主価値の増大を図ることを経営上の重要政策と位置づけ、また企業の競争力を強化するために経営判断の迅速化を図ること及び経営の透明性を確保していくことが重要課題であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に合う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

当社の経営体制は提出日現在、取締役9名、社外取締役1名、監査役3名で構成されております。監査役会は社外監査役3名で構成しており、独立した視点から経営の監査を行っております。監査役は取締役会への出席に加え、適宜重要な会議に出席し、重要な情報を入手するとともに適宜発言を行っております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役9名、社外取締役1名で構成されており、原則毎月1回開催され、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、決議を行っております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、各子会社の社長等が出席する「社長会」を適宜開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議、報告を行い、年度計画の進捗状況及び業務運営が機能していることを確認しております。

##### ロ．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスマニュアルをはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置づけております。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に総括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、代表取締役直轄の内部監査部門である監査室は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会及び監査役会に報告いたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）その他重要な書類を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・株主総会議事録とその関連資料
- ・取締役会議事録とその関連資料
- ・取締役を決定者とする稟議書等決定書類及び付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために、各部門の具体的な目標及び会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または部門長に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、管理統轄部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を総括します。

また、関係会社については監査室による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、関係会社管理部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役及び所管部署である関係会社管理部との間で毎月定期的に会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行います。

監査役職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査室所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものといたします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力排除に向けた考え方

当社グループは、暴力団等反社会的勢力団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議のうえ対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力への対応部署を設置し、責任者を選任しております。事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性、効率性、信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上のリスク管理に関する体制を整備するためのマニュアルを制定し、基本方針、管理責任を明確にし、リスク管理体制を強化しております。

法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員、社員に周知を図り、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人、顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けております。

また、重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室1名が社内の全部門を対象に内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査結果は代表取締役に報告し、改善が必要な場合は改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、取締役会及び重要な経営会議等へ出席するとともに、随時重要案件の書類等を閲覧し、取締役への助言や職務遂行の監督、監査を行っております。また、会計監査人との定期的な打合せを通じて意見交換するなど、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。

当社の会計監査については、優成監査法人と監査契約を締結しており、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時、適切なアドバイスを受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、取締役沼田庄一と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社の企業統治において社外取締役の果たす機能及び役割は、当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより、経営に対する独立監督機能及び業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。

社外取締役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行っております。また、内部監査室と定期的に会合を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行うほか、必要に応じて調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

当社の監査役は3名中3名が社外監査役であります。

社外監査役鶴岡三千夫氏は、鶴岡ラバー化成株式会社の代表取締役を兼任しております。経営者としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門の見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は平成27年9月末現在、当社株式を22千株保有しておりますが、当社と鶴岡ラバー化成株式会社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小田中輝男氏は、長年にわたり金融業界で要職を歴任され、その豊富な経験及び経営に関する専門的な知識を有することから、当社の監査体制の強化に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は平成27年9月末現在、当社株式を2千株保有しております。

社外監査役坂口稔氏につきましては、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、中立、公正な立場を保持しており、独立性を有するものと判断し、社外監査役として選任しております。

当社の企業統治において社外監査役の果たす機能及び役割は、客観的、中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することにより、これらの取組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する判断の根拠となる資格基準、数値基準等の具体的な基準または方針は定めておりません。社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社及び代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的、客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができると期待される候補者から選任しております。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、適時、適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報をはじめとする経営情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）であり、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては、監査方針、監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。

重要な経営事項に関しては、取締役会において代表取締役、取締役、監査役が出席のうえでその内容を協議、検討しており、出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しております。また、経営監視の観点から、各社外監査役が取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視、チェックを行っております。

以上より、現在の当社の体制が、業務の執行状況の相互監督、監視機能を十分に満たしているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	135,337	126,287		9,050		9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	4,750	4,500		250		4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 351,830千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	500,000	112,500	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	27,867	取引関係の維持・拡大
アクシアル リテイリング株式会社	17,120	35,798	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,000	80,376	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	19,434	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	5,323	12,211	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	4,794	12,796	取引関係の維持・拡大

(注) 1．みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	500,000	103,000	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,000	77,180	取引関係の維持・拡大
アクシアル リテイリング株式会社	17,509	68,725	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	34,440	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	21,507	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	5,249	18,112	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	5,563	12,518	取引関係の維持・拡大

(注) 1. みなし保有株式はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝及び中田啓であり、優成監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ. 中間配当の決定機関

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### ロ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,380		12,380	250
連結子会社				
計	12,380		12,380	250

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は優成監査法人より、コンフォートレター作成業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,955,745	2,533,631
受取手形及び売掛金	257,228	205,578
警備未収入金	976,142	956,503
仕掛品	2,452	1,503
貯蔵品	30,435	34,435
繰延税金資産	38,486	49,019
その他	139,053	64,496
貸倒引当金	3,400	1,966
流動資産合計	3,396,143	3,843,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	887,505	898,384
減価償却累計額	586,909	605,370
建物及び構築物（純額）	2 300,596	2 293,013
機械装置及び運搬具	1,094,649	1,119,336
減価償却累計額	944,097	981,822
機械装置及び運搬具（純額）	150,551	137,513
工具、器具及び備品	107,030	107,663
減価償却累計額	83,648	83,471
工具、器具及び備品（純額）	23,381	24,191
土地	2 972,353	2 1,077,289
リース資産	35,774	40,774
減価償却累計額	21,018	12,040
リース資産（純額）	14,755	28,733
建設仮勘定	6,846	-
有形固定資産合計	1,468,484	1,560,741
無形固定資産		
電話加入権	21,759	21,759
商標権	122	63
のれん	628,903	526,339
リース資産	11,591	19,492
無形固定資産合計	662,377	567,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1 540,516	1 499,729
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	38,624	39,784
投資建物（純額）	7,835	6,675
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,187
繰延税金資産	18,604	17,176
その他	72,847	72,773
貸倒引当金	14,181	13,341
投資その他の資産合計	700,745	658,286
固定資産合計	2,831,607	2,786,682
繰延資産		
株式交付費	-	3,773
創立費	486	364
繰延資産合計	486	4,138
資産合計	6,228,237	6,634,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 910,000	2 660,000
1年内返済予定の長期借入金	2 424,366	2 101,598
未払法人税等	247,800	255,600
未払消費税等	258,859	234,759
未払費用	579,009	556,055
賞与引当金	54,110	68,390
リース債務	5,040	20,003
その他	157,217	159,639
流動負債合計	2,636,403	2,056,045
固定負債		
長期借入金	2 539,939	2 446,547
退職給付に係る負債	199,662	198,312
リース債務	11,167	47,888
繰延税金負債	1,099	14,256
その他	21,730	4,202
固定負債合計	773,600	711,207
負債合計	3,410,003	2,767,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	782,930
資本剰余金	508,300	766,550
利益剰余金	1,670,887	2,181,203
自己株式	711	711
株主資本合計	2,703,156	3,729,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,351	148,802
退職給付に係る調整累計額	12,273	12,003
その他の包括利益累計額合計	115,077	136,798
純資産合計	2,818,233	3,866,770
負債純資産合計	6,228,237	6,634,023

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,392,420	9,722,745
売上原価	6,566,931	6,622,207
売上総利益	2,825,489	3,100,537
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25,400	18,764
役員報酬	183,780	209,790
役員賞与	-	12,815
給料	837,837	828,154
賞与	40,530	49,819
賞与引当金繰入額	30,765	29,522
退職給付費用	11,480	10,045
法定福利費	164,675	165,562
通信費	39,930	38,416
旅費及び交通費	36,742	37,690
募集費	15,805	12,349
地代家賃	183,863	184,918
リース料	58,657	60,066
保険料	42,464	40,628
租税公課	27,917	26,099
減価償却費	38,904	40,679
のれん償却額	102,589	102,564
その他	333,762	306,494
販売費及び一般管理費合計	2,175,108	2,174,381
営業利益	650,380	926,156
営業外収益		
受取利息	215	323
受取配当金	10,311	15,227
助成金収入	22,956	20,002
受取賃貸料	18,805	20,616
受取出向料	21,194	19,260
持分法による投資利益	30,091	-
寮費収入	4,773	4,776
雑収入	18,606	20,366
営業外収益合計	126,955	100,573
営業外費用		
支払利息	22,800	15,545
投資有価証券運用損	8,285	2,661
減価償却費	1,214	1,226
株式交付費償却	-	1,886
その他	1,828	5,089
営業外費用合計	34,129	26,409
経常利益	743,206	1,000,319
特別利益		
固定資産売却益	-	43
特別利益合計	-	43
特別損失		
固定資産除却損	1 511	1 322
固定資産売却損	47	-
投資有価証券売却損	-	1,172
投資有価証券評価損	398	-
減損損失	2 21,991	2 -
特別損失合計	22,948	1,495
税金等調整前当期純利益	720,257	998,868
法人税、住民税及び事業税	345,193	414,333
法人税等調整額	13,852	2,306
法人税等合計	331,340	416,639
少数株主損益調整前当期純利益	388,916	582,228
当期純利益	388,916	582,228

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,916	582,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,522	21,451
退職給付に係る調整額	-	269
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 49,522	<sup>1</sup> 21,721
包括利益	438,438	603,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,438	603,949

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,345,424	669	2,377,735
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			63,453		63,453
当期純利益			388,916		388,916
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			325,463	41	325,421
当期末残高	524,680	508,300	1,670,887	711	2,703,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,828		77,828	2,455,563
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				63,453
当期純利益				388,916
自己株式の取得				41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,522	12,273	37,249	37,249
当期変動額合計	49,522	12,273	37,249	362,670
当期末残高	127,351	12,273	115,077	2,818,233



当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,670,887	711	2,703,156
当期変動額					
新株の発行	258,250	258,250			516,500
剰余金の配当			71,912		71,912
当期純利益			582,228		582,228
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	258,250	258,250	510,315		1,026,815
当期末残高	782,930	766,550	2,181,203	711	3,729,971

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,351	12,273	115,077	2,818,233
当期変動額				
新株の発行				516,500
剰余金の配当				71,912
当期純利益				582,228
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,451	269	21,721	21,721
当期変動額合計	21,451	269	21,721	1,048,536
当期末残高	148,802	12,003	136,798	3,866,770

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	720,257	998,868
減価償却費	76,150	79,651
繰延資産償却額	121	2,008
のれん償却額	102,589	102,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,110	2,274
退職給付引当金の増減額(は減少)	177,820	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180,539	323
賞与引当金の増減額(は減少)	13,740	13,450
受取利息及び受取配当金	10,527	15,551
支払利息	22,800	15,545
持分法による投資損益(は益)	30,091	-
投資有価証券運用損益(は益)	8,285	2,661
投資有価証券評価損益(は益)	398	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,172
有形固定資産売却損益(は益)	47	43
有形固定資産除却損	511	322
減損損失	21,991	-
売上債権の増減額(は増加)	24,931	93,471
たな卸資産の増減額(は増加)	71	2,125
前払費用の増減額(は増加)	3,507	1,864
未収入金の増減額(は増加)	70,935	76,214
未払金の増減額(は減少)	52,732	4,237
未払費用の増減額(は減少)	16,813	31,339
預り金の増減額(は減少)	1,388	1,316
その他	180,169	20,458
小計	947,908	1,321,232
利息及び配当金の受取額	10,603	15,719
利息の支払額	22,850	14,569
法人税等の支払額	277,991	421,324
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>657,670</b>	<b>901,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	12,459	53,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,990	39,083
投資有価証券の払戻しによる収入	1,020	3,620
有形固定資産の取得による支出	34,875	140,228
有形固定資産の売却による収入	28	993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 32,691	<sup>2</sup> -
短期貸付けによる支出	2,761	1,870
短期貸付金の回収による収入	140	297
敷金及び保証金の差入による支出	1,531	3,941
その他	2,563	4,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,320</b>	<b>160,042</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	99,790	250,000
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	211,669	696,160
株式の発行による収入	-	516,500
配当金の支払額	63,390	71,793
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,417	22,944
その他	41	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>188,730</b>	<b>244,398</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,619	496,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,893	1,955,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,232	81,268
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,955,745	<sup>1</sup> 2,533,631

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

株式会社メーリングジャパン

I・C・Cインターナショナル株式会社

株式会社トスネット北陸

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北東北

株式会社トスネット南東北

株式会社トスネット上信越

株式会社トスネット首都圏

アサヒガード株式会社

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

なお、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社であった株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石及び株式会社トスネット陸前高田は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	71,082千円	千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物	185,927千円	175,479千円
土地	712,529 "	712,553 "
計	898,456 "	888,032 "

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	400,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	372,634 "	70,298 "
長期借入金	476,670 "	389,578 "
計	1,249,305 "	659,876 "

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	511千円	322千円
計	511 "	322 "

- 2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都江戸川区	遊休資産	土地	21,991

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

上記の遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用しており、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84,794千円	31,424千円
組替調整額	4,195千円	7,716千円
税効果調整前	80,599千円	23,707千円
税効果額	31,076千円	2,256千円
その他有価証券評価差額金	49,522千円	21,451千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		6,281千円
組替調整額		4,939千円
税効果調整前		1,342千円
税効果額		1,072千円
退職給付に係る調整額		269千円
その他の包括利益合計	49,522千円	21,721千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232			4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,365	78		2,443

(注) 自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	500		4,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株発行による増加 440,000株  
第三者割当の新株発行による増加 60,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443			2,443

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,955,745千円	2,533,631千円
現金及び現金同等物	1,955,745千円	2,533,631千円

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たにアサヒガード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	97,506千円
固定資産	901千円
のれん	4,974千円
流動負債	76,293千円
固定負債	5,514千円
アサヒガード株式会社株式の取得価額	21,575千円
アサヒガード株式会社現金及び現金同等物	54,266千円
差引：アサヒガード株式会社取得のための収入	32,691千円

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
1年内	53,801	60,094
1年超	69,393	81,760
合計	123,195	141,854

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、未回収のリスクを回避するために与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資及び企業買収等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されています。なお、当社グループでは流動性リスクを回避するために、営業債務や借入金は各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び警備未収入金等の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金管理事務規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,955,745	1,955,745	
(2) 受取手形及び売掛金	257,228	257,228	
(3) 警備未収入金	976,142	976,142	
(4) 投資有価証券	378,766	378,766	
資産計	3,567,882	3,567,882	
(1) 短期借入金	910,000	910,000	
(2) 長期借入金	964,306	977,377	13,070
負債計	1,874,306	1,887,377	13,070

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,533,631	2,533,631	
(2) 受取手形及び売掛金	205,578	205,578	
(3) 警備未収入金	956,503	956,503	
(4) 投資有価証券	415,343	415,343	
資産計	4,111,057	4,111,057	
(1) 短期借入金	660,000	660,000	
(2) 長期借入金	548,145	545,576	2,569
負債計	1,208,145	1,205,576	2,569

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	87,429	16,346
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	74,321	68,039
合計	161,750	84,386

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について398千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,955,745			
受取手形及び売掛金	257,228			
警備未収入金	976,142			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,189,115			

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,533,631			
受取手形及び売掛金	205,578			
警備未収入金	956,503			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,695,713			

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	424,366	419,968	119,971	
合計	424,366	419,968	119,971	

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	101,598	440,154	6,392	
合計	101,598	440,154	6,392	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	303,535	129,439	174,095
その他	71,249	63,940	7,309
小計	374,785	193,379	181,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,981	4,095	114
その他			
小計	3,981	4,095	114
合計	378,766	197,474	181,291

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	343,747	136,739	207,007
その他	25,012	23,683	1,328
小計	368,759	160,423	208,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	46,583	49,921	3,337
小計	46,583	49,921	3,337
合計	415,343	210,345	204,998

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	40,256		1,172
合計	40,256		1,172

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	177,820	千円
勤務費用	19,562	"
利息費用	2,303	"
数理計算上の差異の発生額	19,070	"
退職給付の支払額	19,093	"
退職給付債務の期末残高	199,662	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	199,662	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,662	"
退職給付に係る負債	199,662	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,662	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	19,071	千円
利息費用	2,303	"
数理計算上の差異の費用処理額	490	"
簡便法で計算した退職給付費用		"
確定給付費用に係る退職給付費用	21,865	"

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	19,070	千円
合計	19,070	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.5%

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年 9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	199,662	千円
勤務費用	22,113	"
利息費用	2,229	"
数理計算上の差異の発生額	1,342	"
退職給付の支払額	24,666	"
その他	315	"
退職給付債務の期末残高	198,312	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	198,312	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,312	"
退職給付に係る負債	198,312	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,312	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,174	千円
利息費用	2,229	"
数理計算上の差異の費用処理額	4,939	"
確定給付費用に係る退職給付費用	24,343	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

数理計算上の差異	1,342	千円
合計	1,342	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	17,728	千円
合計	17,728	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.4%

(注) 期首時点において適用した割引率は1.5%でしたが、期末時点において再検討した結果、割引率の変更に  
より退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税損金不算入額	17,767千円	21,776千円
未払事業所税損金不算入額	752千円	772千円
未払費用損金不算入額	2,837千円	3,618千円
貸倒引当金繰入超過額	1,212千円	611千円
賞与引当金繰入超過額	19,284千円	24,374千円
貯蔵品	917千円	千円
繰延税金資産小計	42,771千円	51,151千円
評価性引当額	2,936千円	809千円
繰延税金資産合計	39,834千円	50,342千円
<b>繰延税金負債</b>		
前払固定資産税	1,347千円	1,322千円
繰延税金負債合計	1,347千円	1,322千円
繰延税金資産の純額	38,486千円	49,019千円

固定項目

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金繰入超過額	63,603千円	57,564千円
貸倒引当金繰入超過額	3,638千円	3,117千円
退職給付に係る負債	6,796千円	5,724千円
減価償却超過額	2,202千円	1,712千円
投資有価証券損金不算入額	10,573千円	9,738千円
会員権損金不算入額	9,328千円	8,451千円
長期貸付金損金不算入額	8,607千円	7,604千円
減損損失欠損金不算入額	7,837千円	7,837千円
税務上欠損金額	6,002千円	千円
繰延税金資産小計	118,591千円	101,751千円
評価性引当額	38,888千円	34,363千円
繰延税金資産合計	79,702千円	67,388千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	62,197千円	64,467千円
繰延税金負債合計	62,197千円	64,467千円
繰延税金資産の純額	17,504千円	2,920千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%	0.90%
住民税均等割	2.42%	1.21%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	0.24%
評価性引当額	0.82%	0%
のれん償却	5.06%	3.65%
子会社欠損金額の認識額	%	0.97%
その他	0.03%	1.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.00%	41.71%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

#### 取得による企業結合

##### （1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アサヒガード株式会社
事業の内容	警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業を展開しております。そうした中で発生いたしました平成23年3月11日の東日本大震災、そしてその後の被災地復興工事に伴い、深刻な人材不足が常態化しており、マンパワー頼みの警備業務遂行上の根源的な問題となっております。今回子会社化するアサヒガード株式会社は、福島県内を営業基盤として当社と同様に人的警備を主たる業務としており、原発事故による除染作業に対しても積極的に警備員を供給していることから「福島復興」への即応力強化につながるものと考え、本株式取得を決定いたしました。

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによるものです。

##### （2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年9月30日まで

##### （3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 20,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,575千円

取得原価 21,575千円

##### （4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

4,974千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	97,506千円
固定資産	901千円
資産合計	98,408千円
流動負債	76,293千円
固定負債	5,514千円
負債合計	81,807千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社の北東北地区、南東北地区、上信越地区及び首都圏地区における警備事業を、会社分割により株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏に承継させることを決議し、平成26年1月1日付で当該事業を分割いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：警備事業

事業の内容：当社における交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務等

企業結合日

平成26年1月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏を承継会社とする吸収分割です。

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

東日本大震災以来、東北地方とりわけ岩手、宮城そして福島各県では、震災復旧から震災復興へ向け本格的に動き出します。東北地方に本社を構えている当社といたしましては、震災復興への確且つ迅速に対応すること、また各地区における人材の採用等について機動的に対処すべく、今般、機構改革を実施することにいたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都内において賃貸ビル等を有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,069,207	217,862	567,146	538,204	9,392,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,842	10,714	-	21	74,578
計	8,133,050	228,577	567,146	538,225	9,466,998
セグメント利益又は損失( )	297,553	1,220	6,756	66,660	356,236
セグメント資産	5,247,248	78,088	184,650	711,453	6,221,440
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,145 17,243	450	7,247 1,286	28,049 9,030	72,892 27,559

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	-	9,392,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,578	-
計	74,578	9,392,420
セグメント利益又は損失( )	294,144	650,380
セグメント資産	6,796	6,228,237
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,619	40,275 27,559

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,216,409	215,053	751,307	539,974	9,722,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,946	7,850		759	182,557
計	8,390,356	222,903	751,307	540,734	9,905,302
セグメント利益又は損失（ ）	456,750	95	1,182	63,145	520,983
セグメント資産	6,855,602	77,256	218,855	696,395	7,848,109
その他の項目					
減価償却費	40,322		8,400	25,976	74,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,072		20,280	11,247	76,599

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		9,722,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,557	
計	182,557	9,722,745
セグメント利益又は損失（ ）	405,172	926,156
セグメント資産	1,214,086	6,634,023
その他の項目		
減価償却費	33,499	41,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	950	75,649

(注) 1 . セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
減損損失	21,991					21,991

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
減損損失						

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	5,955		25,426	71,207		102,589
当期末残高	10,523		137,728	480,650		628,903

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	5,929		25,426	71,207		102,564
当期末残高	4,593		112,302	409,443		526,339

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1、2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 12.95 (間接)		果実の購入	8,359 (注)2	未払金	78

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1、2	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.58 (間接)		果実の入荷	10,559 (注)2	未払金	72

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	666円22銭	817円47銭
1株当たり当期純利益	91円93銭	132円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年9月30日)	当連結会計年度末 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,818,233	3,866,770
普通株式に係る純資産額(千円)	2,818,233	3,866,770
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,443	2,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,157	4,730,157

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	388,916	582,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,916	582,228
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,159	4,385,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,000	660,000	0.784	
1年以内に返済予定の長期借入金	424,366	101,598	1.079	
1年以内に返済予定のリース債務	5,040	20,003		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	539,939	446,547	1.079	平成28年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,167	47,888		平成28年～平成34年
その他有利子負債				
合計	1,890,514	1,276,037		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,298	301,626	47,071	27,157
リース債務	16,659	15,011	10,914	5,130

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,545,807	4,799,378	7,035,144	9,722,745
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	270,971	459,637	617,602	998,868
四半期(当期)純利益金額(千円)	163,693	272,672	360,630	582,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.69	64.45	84.48	132.77

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.69	25.76	20.23	46.84

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	383,335	468,597
受取手形	-	179
警備未収入金	1 172,987	1 168,864
売掛金	1 508	1 1,765
貯蔵品	15,594	13,013
前払費用	30,022	30,125
繰延税金資産	7,746	11,686
その他	1 166,296	1 74,109
貸倒引当金	800	200
流動資産合計	775,691	768,143
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	613,736	616,228
減価償却累計額	390,471	403,182
建物（純額）	2 223,264	2 213,045
構築物	102,500	102,500
減価償却累計額	91,503	92,919
構築物（純額）	10,996	9,581
機械及び装置	11,151	11,585
減価償却累計額	7,282	8,063
機械及び装置（純額）	3,868	3,521
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	5,414	7,739
車両運搬具（純額）	10,261	7,936
工具、器具及び備品	59,739	60,439
減価償却累計額	47,844	49,552
工具、器具及び備品（純額）	11,894	10,887
土地	2 736,397	2 746,582
リース資産	16,868	31,492
減価償却累計額	12,917	10,687
リース資産（純額）	3,950	20,804
建設仮勘定	1,296	-
有形固定資産合計	1,001,930	1,012,359
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,871	8,871
商標権	122	63
リース資産	11,591	19,492
無形固定資産合計	20,586	28,427
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	462,902	491,465
関係会社株式	1,639,565	1,639,565
出資金	243	253
破産更生債権等	10,536	10,516
長期前払費用	1,674	941
会員権	2,937	3,087
保険積立金	16,186	19,033
敷金及び保証金	7,607	10,256
貸倒引当金	11,451	11,438
その他	82	-
投資その他の資産合計	2,130,283	2,163,681
固定資産合計	3,152,800	3,204,467
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	-	3,773
繰延資産合計	-	3,773
資産合計	3,928,491	3,976,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 9月30日)	当事業年度 (平成27年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 710,000	2 460,000
1年内返済予定の長期借入金	2 365,032	2 62,384
未払金	1 48,425	1 29,305
未払法人税等	28,000	36,000
未払費用	103,400	105,315
預り金	2,821	1,256
賞与引当金	12,900	15,500
リース債務	1,452	13,388
その他	1 11,731	1 9,275
流動負債合計	1,283,762	732,425
固定負債		
長期借入金	2 434,034	2 355,000
退職給付引当金	57,466	49,912
リース債務	2,926	34,235
その他	10,138	615
繰延税金負債	1,099	13,988
固定負債合計	505,664	453,751
負債合計	1,789,427	1,186,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	524,680	782,930
資本剰余金		
資本準備金	508,300	766,550
資本剰余金合計	508,300	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	888,500	988,500
繰越利益剰余金	30,357	45,027
その他利益剰余金合計	918,858	1,033,527
利益剰余金合計	980,227	1,094,897
自己株式	711	711
株主資本合計	2,012,496	2,643,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,567	146,541
評価・換算差額等合計	126,567	146,541
純資産合計	2,139,064	2,790,207
負債純資産合計	3,928,491	3,976,384

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,739,743	1,376,006
売上原価	1,867,398	874,372
売上総利益	872,344	501,633
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,350	14,284
役員報酬	105,220	133,787
役員賞与		9,300
給料	344,312	227,749
賞与	21,520	12,742
賞与引当金繰入額	11,580	10,217
退職給付費用	560	1,646
法定福利費	67,483	52,309
通信費	11,946	6,353
旅費及び交通費	17,272	12,238
募集費	5,740	1,851
地代家賃	47,142	26,677
リース料	25,146	18,173
保険料	31,475	31,780
租税公課	20,621	17,104
減価償却費	25,609	28,943
その他	158,687	121,194
販売費及び一般管理費合計	914,670	726,352
営業損失( )	42,325	224,719
営業外収益		
受取利息	156	150
受取配当金	1 92,718	1 99,026
助成金収入	4,046	750
受取賃貸料	10,238	14,334
経営指導料	1 283,245	1 381,820
受取出向料	5,146	8,873
雑収入	13,631	10,388
営業外収益合計	409,183	515,343
営業外費用		
支払利息	17,906	12,083
投資有価証券運用損	8,285	2,661
株式交付費償却	-	1,886
その他	192	1,326
営業外費用合計	26,385	17,958
経常利益	340,472	272,664
特別損失		
固定資産除却損	2 290	2 137
投資有価証券売却損	-	1,172
投資有価証券評価損	398	-
減損損失	21,991	-
特別損失合計	22,681	1,309
税引前当期純利益	317,791	271,355
法人税、住民税及び事業税	98,902	77,825
法人税等調整額	17,329	6,948
法人税等合計	116,231	84,773
当期純利益	201,559	186,582

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			第39期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		1,478,819			670,853		
賞与		11,478			2,050		
賞与引当金繰入額		1,320			3,420		
退職給付費用		2,868			1,277		
法定福利費		181,167	1,675,653	89.7	95,109	772,709	88.3
経費							
自動車費		47,070			13,195		
装備品費		12,768			9,029		
交通費		8,644			3,446		
リース料		54,817			27,243		
減価償却費		1,070			140		
その他		62,136	186,506	10.0	43,207	96,264	11.0
警備料収入原価			1,862,159	99.7		868,974	99.3
その他の売上原価			5,238	0.3		5,398	0.6
売上原価			1,867,398	100.0		874,372	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第38期181,167千円、第39期95,109千円となっております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	788,500	204,055	1,053,925
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						63,453	63,453
別途積立金の積立					100,000	100,000	
連結範囲の変動						211,803	211,803
当期純利益						201,559	201,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					100,000	173,697	73,697
当期末残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	669	2,086,236	77,907	77,907	2,164,143
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		63,453			63,453
別途積立金の積立					
連結範囲の変動		211,803			211,803
当期純利益		201,559			201,559
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			48,659	48,659	48,659
当期変動額合計	41	73,739	48,659	48,659	25,079
当期末残高	711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227
当期変動額							
新株の発行	258,250	258,250	258,250				
剰余金の配当						71,912	71,912
別途積立金の積立					100,000	100,000	
連結範囲の変動							
当期純利益						186,582	186,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	258,250	258,250	258,250		100,000	14,669	114,669
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064
当期変動額					
新株の発行		516,500			516,500
剰余金の配当		71,912			71,912
別途積立金の積立					
連結範囲の変動					
当期純利益		186,582			186,582
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			19,974	19,974	19,974
当期変動額合計		631,169	19,974	19,974	651,143
当期末残高	711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

総平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

### 株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

### (追加情報)

#### 財政状態・経営成績の変動について

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社の北東北地区、南東北地区、上信越地区及び首都圏地区における警備事業を、会社分割により株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏に継承させることを決議し、平成26年1月1日付で当該事業を分割いたしました。そのため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
警備未収入金	7,336千円	908千円
売掛金	105 "	65 "
その他の流動資産	84,222 "	69,466 "
未払金	26,836 "	5,814 "
その他の流動負債	1,069 "	1,315 "

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	172,036千円	163,755千円
土地	540,899 "	540,924 "
計	712,936 "	704,679 "

## 上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	400,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	365,032 "	62,384 "
長期借入金	434,034 "	355,000 "
計	1,199,066 "	617,384 "

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
経営指導料	283,245千円	381,820千円
受取配当金	82,535 "	83,937 "
計	365,780 "	465,757 "

## 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	290千円	137千円
計	290 "	137 "

## (有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,639,565千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,639,565千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 流動項目

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	2,372千円	5,445千円
未払事業所税損金不算入額	752千円	772千円
未払費用損金不算入額	677千円	819千円
貸倒引当金損金不算入額	285千円	43千円
賞与引当金繰入超過額	4,597千円	5,524千円
小計	8,684千円	12,604千円
繰延税金負債		
前払固定資産税	937千円	917千円
繰延税金負債合計	937千円	917千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,746千円	11,686千円

## 固定項目

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	56,325千円	45,738千円
貸倒引当金繰入超過額	2,835千円	2,971千円
減価償却超過額	1,937千円	1,500千円
投資有価証券損金不算入額	10,573千円	9,738千円
会員権損金不算入額	9,008千円	8,161千円
長期貸付金損金不算入額	8,607千円	7,604千円
土地損金不算入額	7,837千円	7,837千円
繰延税金資産小計	97,124千円	83,552千円
評価性引当額	36,026千円	33,341千円
繰延税金資産合計	61,098千円	50,210千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62,197千円	64,199千円
繰延税金負債小計	62,197千円	64,199千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,099千円	13,988千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%	1.57%
住民税均等割	3.75%	2.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.61%	11.64%
評価性引当額	2.16%	0.1%
役員賞与	%	1.22%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	%	1.66%
その他	0.28%	0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.57%	31.24%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

##### 1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

##### 2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

#### （重要な後発事象）

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	613,736	2,492		616,228	403,182	12,710	213,045
構築物	102,500			102,500	92,919	1,415	9,581
機械及び装置	11,151	434		11,585	8,063	781	3,521
車両運搬具	15,675			15,675	7,739	2,325	7,936
工具、器具及び備品	59,739	1,271	571	60,439	49,552	2,142	10,887
土地	736,397	10,184		746,582			746,582
リース資産	9,778	21,714		31,492	10,687	4,859	20,804
建設仮勘定	1,296		1,296				
有形固定資産計	1,550,272	36,096	1,867	1,584,504	572,145	24,234	1,012,359
無形固定資産							
電話加入権	8,871			8,871			8,871
商標権	597			597	534	59	63
リース資産	24,291	12,690		36,981	17,488	4,789	19,492
無形固定資産計	33,759	12,690		46,449	18,022	4,849	28,427
長期前払費用	3,484			3,484	2,542	732	941
繰延資産							
株式交付費		5,660		5,660		1,886	3,773
繰延資産計		5,660		5,660		1,886	3,773

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	
青森土地購入	10,160千円
リース資産(有形固定資産)	
ホストコンピュータ機器	14,490千円
会計及び人事サーバー機器	7,224千円
リース資産(無形固定資産)	
会計及び人事パッケージ	12,690千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	
本社応接室改装工事	1,296千円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,251	11,638		12,251	11,638
賞与引当金	12,900	15,500	12,900		15,500

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp/)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成27年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリー商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品								

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日 東北財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日 東北財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日 東北財務局長に提出

第39期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）平成27年5月15日 東北財務局長に提出

第39期第3四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日 東北財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月22日 東北財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成27年5月15日 東北財務局長に提出

事業年度 第36期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成27年5月15日 東北財務局長に提出

事業年度 第37期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成27年5月15日 東北財務局長に提出

事業年度 第38期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成27年5月15日 東北財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

公募及び第三者割当による新株式発行 平成27年5月22日 東北財務局長に提出

#### (7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書の訂正届出書） 平成27年6月2日 東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	啓	

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トスネットが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社 トスネット  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。